

県内の畜産農家や農業団体が耕作放棄地の解消や景観保全を目指して「おおいた放牧ネット」を結成した。放牧は飼料代を削減できる上、高齢化が進んだ中山間地を中心に農地の荒廃を防ぐ有効な手段の一つとして注目されている。勉強会や現地視察を通して「耕・畜」連携を広く進めていく。

「おおいた放牧ネット」結成

耕作放棄地を活用 豊かな景観を保全

宇佐市で放牧を始めた当時の西園公俊さん
や県関係者ら（2008年8月）（県提供）



おおいた放牧ネットは、放牧に関心のある農家や県草地利協会に加盟する自治体、農業団体など34の個人・団体が構成。牛の餌を確保する草地の造成や、電

耕・畜の連携推進

気牧柵の設置といった基本技術の研修会を年間に数回開くほか、会員が相互に放牧の現地を視察する。

ホームページを開設しており、放牧用に牛を貸し出す畜産農家と利用を希望する農家のマッチングを図る「レンタカウバンク」の登録情報を掲載する方針。このほか、県の担当職員や県内外の専門家などが会員からの質問に答えたり、取り組みを後押しする補助事業などの情報を提供する予定。

放牧ネット会員の1人、西園公俊さん（51）は宇佐市に繁殖雌牛54頭を飼育する。後継者が不足し、田畑の荒廃が進んだ周辺集落で数年前から放牧に取り組み、耕作放棄地や山林の計約20畝を牧草地として活用している。3月下旬にあつ

た勉強会に出席した西園さんは「国産飼料で育てた牛をブランド化して売り出すなど、放牧を販路開拓につなげる発想は参考になった」と活動に期待する。

県は「放牧は未体験という農家がまだ多く、情報交換できる体制づくりの必要性を感じた。会員を増やし、組織と活動の拡充を図りたい」としている。